

今日のレポート ◆「萌えみのり」2年産1万1,500トン計画
家庭用販売、元年産22.6%に拡大 (ヤマタネ)

(株)ヤマタネ(山崎元裕社長)はこのほど、宮城県栗原市で「第8回萌えみのり栽培コンテスト」を開催。農協、全農県本部、生産者など約200名の出席のもと、栽培優秀者の表彰、栽培データや今後の取り組みの報告、パネルディスカッション等を行った。また記者会見で、元年産の生産実績が9千トン(前年8千トン)に達しており、2年産は現時点で1万1,500トンを計画していることを明らかにした。山崎元裕社長はコンテストの冒頭挨拶で、「萌えみのりの10年に渡る取り組みについて、業界内でも評価されるようになった。“チーム萌えみのり”の力・知恵を結集し、これからも業界の変動に対応して次に向かわないといけない。持続的営農に向けてお役に立ちたい」と抱負を語った。

産地連携の取り組みについて、食品本部米穀部の伊勢高幸部長が以下の通り報告。過去10年で「草創期」「拡大準備」「拡大・発展」の3フェーズを通し、生産者の意欲醸成や実需からの評価獲得、産地・同社間の強固な関係づくり、栽培ノウハウ構築を実現できた。当初、萌えみのりは業務用向けが主だったが、近年は家庭用としても評価が高まっており、同社における萌えみのりの家庭用販売シェアが22.6%(前年16.8%)まで拡大している。2年産以降は第4フェーズに移行し、産地・実需のマッチング、作柄・病害リスクへの対応(栽培技術・品種)、低コスト生産に向けたコストの洗い出し(資機材・作業)、圃場管理の効率化・簡素化につながる仕組み作りを進める。また、引き続き種子の調達体制や産地組織の強化、圃場データを収集・分析する e-kakashi(ソフトバンク)を活用した栽培の高位平準化に取り組む。

なお、元年産の食味計測値の平均値は宮城73.8、秋田74.2と例年並みだった。アミロース値は全体平均で19.2%、タンパク7.6%。収量(10a当たり)は宮城531.1kg、秋田619.0kgと、前年から回復した。整粒歩合は全体平均で67.6%、千粒重は22.6gとなっている。

記者会見では、萌えみのりを含む多収米の今後の取組計画について質問があり、山崎社長は同社の米取扱数量10万トンのうち半数まで拡大する考えがあると回答。ただ、宮城・秋田の萌えみのりのみに集約するとリスクもあるため、品種等について柔軟に対応するとした。また、萌えみのりの生産者向け価格の決め方についても質問があった。それに対して鈴木康道代表取締役専務取締役食品本部長は、複数年契約などで数年先まで価格を決めておくのが理想的ながら、現段階では各年で相場等を踏まえて提示しているとした。また、先物の受渡価格を参考に考えるかという質問に対し、不可能ではないものの実現はしていないと回答。JA新みやぎ・千田和男理事兼農経部部門委員長は、26年の暴落時のようなリスクを避けるため、生産・流通・実需を含め、相場が多少上下した際に互いがペイできるように、バランスをとれるようなクッションの仕組みを作ることで、価格を安定化する制度を成立させることも可能なのではと答えた。また、パネルディスカッションで未検査米の取り扱いによってコストを削減する案が出たことを受け、その実現可能性について質問が出た。それに対して山崎社長は、まだユーザーとの間で実現できる段階にはないものの、スタートするとすれば、数名の生産者でテスト的に開始する可能性に触れた。また、同社が購入しなければ行き場を失うリスクも考慮する必要があると述べた。そのほか、いもち病対策が萌えみのりの課題となっていることに対応について質問があり、鈴木専務は農研機構とともに解決に向けて取り組んでいると回答。萌えみのり以外の多収品種の取組状況に関しても質問を受け、あきだわらを新潟中心に、千葉、一部長野でも取り組んでいるとした。

コンテスト受賞者やパネルディスカッション等については次号以降掲載。